

倫理道徳が届かない実社会



「三つ子の魂百まで」と願つて、義務教育では子どもたちに「倫理道徳」を教え込みます。しかし学校から社会に出てみると、実社会は道徳だけでは動かないことが多いことに驚きます。そればかりか、道徳を唱えているその人さえ、生存のためには「道理」に矛盾する「行動」をしている自分に驚きます。今回はそのような「矛盾を生む原因」が何かを考えてみましょう。

学校は良い意味でも悪い意味でも小宇宙です。学校では、教える先生も教わる生徒も「教育と規則」に沿って行動するので、「矛盾」がありません。「一つの規則」の基本は「人間は基

いじめの心理

「いじめ」は「集団心理」が主な原因となる「人災」です。学校における子どものいじめは、「からかう」ことから始まり、「弱い者」をひっぱたいたのが「倍返し」になり、「複数人」からの「しかえし」になるということで「過熱」します。その場合は取まらず、校外で「いじめ仲間」が待ち伏せして、さらにいじめます。「いじめられる生徒」

本的な権利を持っている。だから自分と同様、他人の基本的な権利を尊重しよう」ということです。学校という小宇宙にいるときは「経済や身分に差別がない」状態で過ごす環境が整っています。それなのに実際は、学校でも生徒の間に「一部の仲間を排除する集団行動」である「いじめ」が起こります。

大人の場合、群衆を放置しておくと、些細なことが引き金となり、人々の間に「もめごと」が起り、しばしば争いになります。大人社会では、誰かが仲裁に入り争いは收まりますが、恨みという「しこり」は記憶に残ります。また終息せず「共通の不満」として爆発してしまいます。例えば、テレビニュースにしばしば報道され、低収入の人々が住む近隣商店への「集団乱入」が起つたりします。「いじめ

は校内でも校外でも「逃げ場」がなくなり、これを先生や親に訴えますが、先生は多くの場合、「いじめられる生徒」の「危険信号」を見落とします。親も心配して学校の先生に訴えますが、多くの場合、親の訴えも無視されたり、見落とされたりして、事態が深刻になってしまいます。

集団になると「大胆」な行動に出るのは、人間も動物も同じです。犬も集団になれば「一斉に共調」して吠えまくります。人間は「一人」だと目立つため交通違反などはしませんが、「集団」になると、違法行為をすることに罪の障壁が低くなります。テレビ報道を見ればわかりますが、米国の警官は群衆に立ち向かうときは、行動が「過激」に「挑発的」になります。特に政治団体の示威運動（デモ）に立ち向かうときには、警官側から

松戸徳川家第三代当主

戸定企画 徳川 文武

いじめのように「特定の相手」である必要はなく、「どの店」でもよいのです。「集団乱入」に参加する人々は、日頃から自分が「被害者」だと感じていて、その吐け口があれば行動に訴えようと構えています。

赤信号一緒に渡れば怖くない

手を出すことが多いです。また日本では、交通事故を起こして被害者を死亡させた加害者の処罰が余りにも軽い点は「人命軽視」という点で見過ごせません。欧米では、交通事故が起きた時、「移動」している加害者は、「静止」している被害者に対して、常に事故の責任を負っているということに留意して行動するべきなのに、日本では「ぶつかられる方が悪い」などという「へ理屈」が通用するのは、日本人の「民度が低い」せいだと諸外国から批判されます。たしかに、日本の都市計画は諸外国に比較して「現在」も立ち遅れています。

国会議員は特権階級か

議員に対しても議員資格を持てば、自主返納可能であるが毎月一定の額が一方的に支払われ、使途の報告義務がないとされているもので。この法律は「水戸黄門の印籠」のようなもので、ちらりと見せるだけで権利が行使されるものともいわれています。こうした内容もシティズンシップの視点から考えたいものです。

国連で世界平和が維持できるか

我々地球上に生きる人類は、氷河期が終わるころから急速に「知性」が発達して野生動物より賢くなり、牧畜農耕技能を身につけ、人口も急増し、生活も豊かになり、我々の集団が「天災」から復興する「腕前」も身についてきました。都市国家は古代帝国へと成長し、古代国家間の交易も盛んになり、二千年ほど前にはシルクロードのよう選挙戦に勝利するための「要領」が蓄積されています。それに加えて、彼らが勝利するために成立させた「法制度」も数多くあります。その「伝家の宝刀」が「ざる法」と呼ばれる「国会法第三十八条」の「文書通信交通滞在費」です。この法律は国会

公共施設（鉄道、郵便、電力、河川交通、港湾、水道、下水など）がフランスのナポレオンの地の地域生活内部の「生活環境」は基本的には「維持」されていました。十九世紀末には欧米列強は、蓄積された資本をアジアやアフリカの植民地や勢力圏の拡大に投資しました。次なる産業革命に向けて莫大な投資が必要な一方、その合理化で失業した多数の労働者は米国へ移住したのです。ある教科書の詳説世界史によれば、「人々の生活を直接に変える動向」とは、歐米諸国が次のことに同意したことになります。第一に十九世紀末の「世界標準時間の導入」、第二に二十世紀の欧米間の「海底ケーブルの整備」、第三に一九一四年にボスニアで起きた第一次大戦は震源のバルカン半島から西欧、イスラム諸国、アジア、アフリカへ民族運動を広げましたが、一九一九年ドイツの大敗で幕切れとなりました。大戦後、国際連盟による平和調停が提案されましたが、国際協力が実現されないうちに一九二八年に世

界金融恐慌がニューヨーク証券街で起こり、各国はその処理に奔走しました。列強のアジア進出に追随して朝鮮を併合した日本は、一八九四年の日清戦争と一九〇四年の日露戦争に勝利し、一九四一年には米国ハワイを奇襲して太平洋戦争を開始、一九四五年に「連合軍米国」による二度の原子爆弾の投下により無条件降伏しました。

この二つの世界大戦は地球上の諸国が「相互依存」なしには国として存続できないことを認識させました。それと同時に第二次大戦後にできた平和協力国際機関である「国際連合」は様々な協力機構を持つてはいますが、平和維持の国際司法裁判所を始め、安全保障委員会などにより世界平和が維持できるとは思えない状況にも見えます。

こうした世界の動向も地球視野から考え、議論し行動することを児童生徒に理解させ、啓発していく「けいいいく」を実現して頂きたいと切に願つております。四回に渡り、多様な角度から私見を述べさせて頂きました。清読頂き感謝いたします。